

平成28年度東京都高速電車事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 平成28年度東京都高速電車事業会計
- 2 対象局 交通局
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、高速電車事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 平成29年6月7日から同年8月2日まで

第2 審査の結果

- 1 決算諸表について

審査に付された高速電車事業会計の決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、高速電車事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

- 2 事業運営について

(事業概要)

高速電車事業は、都営地下鉄浅草線、三田線、新宿線及び大江戸線の営業を行う事業であり、当年度における乗車人員は、9億7,364万余人（1日平均266万余人）で、前年度に比べて2,348万余人（2.5%、1日平均7万余人）増加した。

局は、公共交通機関として、高速電車事業における安全対策・災害対策の強化や輸送力の増強に加え、施設・車両のバリアフリー化や先駆的な環境対策など、様々な取組を進めてきた。

当年度においては、局は、新宿線全21駅へのホームドアの整備に向けて車両改修等の準備を進めるとともに、新宿線及び大江戸線に新造車両を導入するなどにより、安全・安心の確保と質の高いサービスの提供を推し進めてきた。

また、この新造車両の車内照明や駅照明にLEDを採用するなど、省エネルギーによる環境負荷低減に、積極的に取り組んだ。

(主要な経営指標等)

(単位：百万円)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
営業収益	133,360	137,141	138,208	143,869	146,773
営業損益	21,128	22,192	16,750	19,508	25,969
経常損益	12,267	14,948	18,753	25,856	32,870
資産合計	1,701,996	1,696,917	1,568,136	1,555,039	1,560,337
負債合計	532,060	534,636	1,388,138	1,344,699	1,311,878
うち固定負債	499,012	502,613	875,108	852,197	807,065
資本合計	1,169,935	1,162,281	179,998	210,340	248,459
剰余金	257,521	277,197	△ 253,771	△ 227,914	△ 195,003
うち当年度未処理欠損金	400,135	384,688	354,771	327,530	294,618

高速電車事業における経営成績の推移について見ると、営業収益は、乗車人員の増加により増加傾向であるとともに、当年度においては、燃料費調整単価の下落に伴う電気料金の減少による物件費の減などにより営業費用が減少したこと、及び企業債平均利率の低下により営業外費用が減少したことなどから、営業損益及び経常損益は、前年度と比較して改善している。

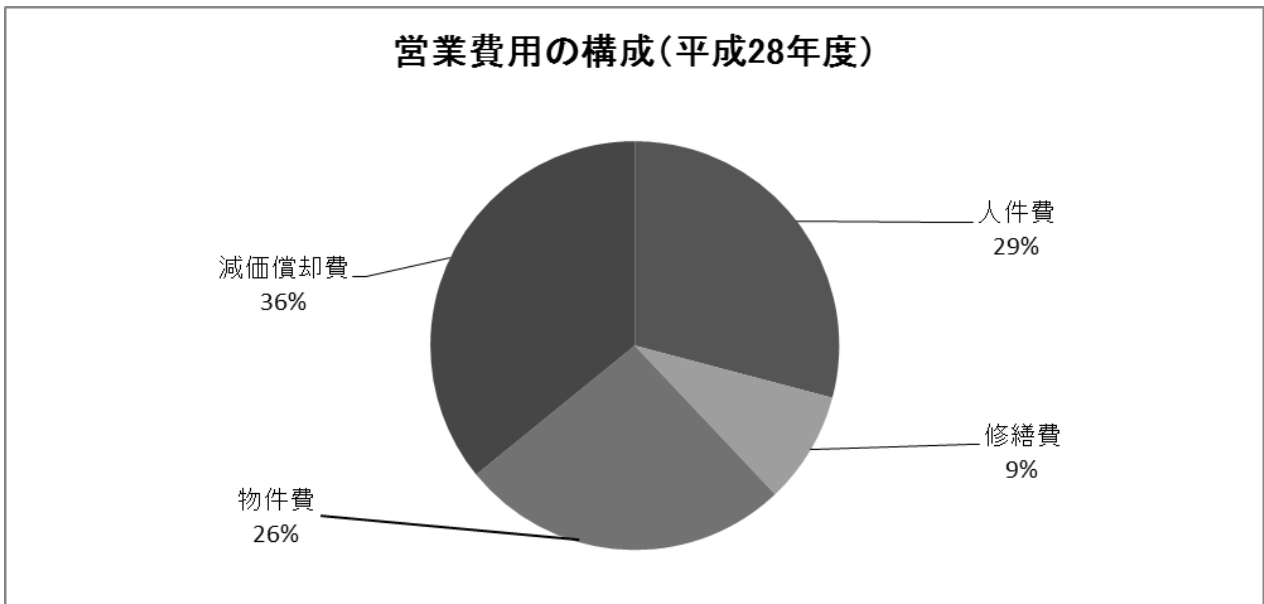
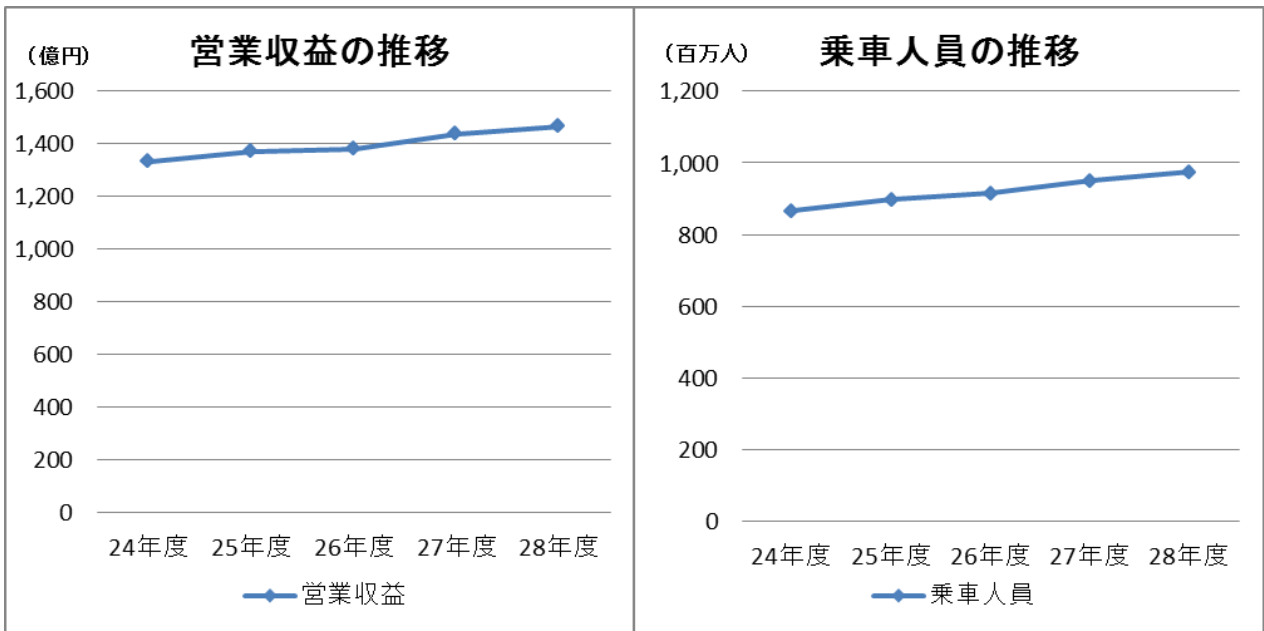
財政状態については、鉄道施設の減価償却により固定資産が減少しているものの、大口定期預金などの流動資産が増加していることから、資産合計は微増傾向となっている。

負債及び資本合計は、平成26年度の新会計基準適用により、借入資本金及び償却資産の取得等に充てられた補助金等を負債に計上したことにより、剰余金など資本合計が減少し、負債合計が増加した。

その後は、企業債の償還などにより負債合計が減少する一方、当年度未処理欠損金の減により剰余金が増加したことから、資本合計が増加している。

ところで、局は、「東京都交通局経営計画2016」において、高速電車事業の経常損益を200億円程度の黒字で推移させるとともに、累積欠損金の削減に努めるとしている。

局は、当事業において純利益を引き続き計上しているものの、未処理欠損金が2,946億余円、長期債務が7,506億余円あることから、その解消へ向けて、今後とも一層効率的な経営に努める必要がある。



第3 経営状況の概要

1 経営成績

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
営業収益	133,360	137,141	138,208	143,869	146,773
営業費用	112,232	114,948	121,458	124,361	120,803
営業損益	21,128	22,192	16,750	19,508	25,969
営業外収益	4,285	4,191	12,657	15,644	17,225
うち一般会計補助金	3,148	3,124	2,498	5,241	4,991
うち長期前受金戻入	-	-	9,154	9,225	9,145
営業外費用	13,146	11,435	10,654	9,296	10,324
うち企業債利息等	11,469	10,269	10,048	8,478	7,519
経常損益	12,267	14,948	18,753	25,856	32,870
特別利益	495	505	2,879	0	40
特別損失	3	7	3,054	0	-
当年度純損益	12,759	15,446	18,577	25,856	32,911
総費用対総収益比率(%) (注1)	90.8	89.1	87.9	83.8	79.9
営業収益営業利益率(%) (注2)	15.8	16.2	12.1	13.6	17.7
給与費(百万円)	30,497	30,510	31,351	31,807	32,787
職員数(人) (注3・4)	3,383(211)	3,370(160)	3,393(171)	3,390(154)	3,419(130)
平均年齢(歳) (注3・5)	43歳0月	43歳4月	43歳7月	43歳11月	44歳1月
職員一人当たり給与費(千円) (注6)	7,239	7,355	7,433	7,526	7,612
乗車人員(百万人)	866	896	914	950	973
年間走行キロ(百万km)	117	117	118	119	120
走行キロ当たり経常収入(円) (注7)	1,173.4	1,204.8	1,274.1	1,335.9	1,362.3
走行キロ当たり運送原価(円) (注8)	1,068.8	1,077.4	1,115.8	1,119.3	1,089.3
乗車効率(%) (注9)	42.3	43.5	43.9	45.1	45.7

(注1) 総費用対総収益比率＝総費用÷総収益

(注2) 営業収益営業利益率＝営業利益÷営業収益

(注3) 職員数及び平均年齢は、年度末現在であり、職員は、全て損益勘定部門に所属している。

(注4) 職員数の()欄は、再任用短時間勤務職員数で、外数である。

(注5) 平均年齢は、再任用短時間勤務職員を除いた平均値である。

(注6) 職員一人当たり給与費＝(給料+手当)÷月当たり平均職員数(再任用短時間勤務職員を含む)

(注7) 走行キロ当たり経常収入＝経常収益÷年間走行キロ

(注8) 走行キロ当たり運送原価＝経常費用÷年間走行キロ

(注9) 乗車効率＝{延人キロ÷(年間走行キロ×平均定員数)}

(注10) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。

(2) 損益計算書の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	平成28年度	平成27年度	増(△)減		主な増減の説明
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
営業収益	146,773	143,869	2,903	2.0	乗車人員の増加による 運輸収益の増
運輸収益	137,324	134,669	2,655	2.0	
運輸雑収	9,448	9,200	247	2.7	
営業費用	120,803	124,361	△ 3,558	△ 2.9	燃料費調整単価の下落に伴う電気料金の減少による物件費の減
人件費	35,158	33,415	1,743	5.2	
修繕費	10,689	10,874	△ 185	△ 1.7	
物件費	31,633	34,475	△ 2,841	△ 8.2	
減価償却費	43,321	45,596	△ 2,274	△ 5.0	
営業損益	25,969	19,508	6,461	33.1	—
営業外収益	17,225	15,644	1,580	10.1	受託工事の増加による 受託工事収入の増
受取利息及び配当金	112	205	△ 92	△ 45.1	
受託工事収入	2,780	774	2,005	258.8	
一般会計補助金	4,991	5,241	△ 250	△ 4.8	
長期前受金戻入	9,145	9,225	△ 80	△ 0.9	
雑収益	195	197	△ 1	△ 0.8	
営業外費用	10,324	9,296	1,028	11.1	・企業債平均利率の低下による 支払利息及び企業債取扱諸費の減 ・受託工事の増加による受託 工事費の増
支払利息及び企業債取扱諸費	7,519	8,478	△ 958	△ 11.3	
受託工事費	2,780	774	2,005	258.8	
雑支出	24	43	△ 18	△ 42.6	
経常損益	32,870	25,856	7,014	27.1	—
特別利益	40	0	40	—	局有地の売却に伴う増
特別損失	—	0	△ 0	△100	—
当年度純損益	32,911	25,856	7,054	27.3	—
前年度繰越欠損金	327,530	353,387	△ 25,856	△ 7.3	—
当年度未処理欠損金	294,618	327,530	△ 32,911	△ 10.0	—

2 財政状態

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
固定資産	1,557,762	1,552,899	1,416,120	1,390,981	1,372,641
うち投資その他の資産	9,655	24,095	23,545	23,595	25,915
流動資産	144,234	144,018	152,015	164,057	187,696
資産合計	1,701,996	1,696,917	1,568,136	1,555,039	1,560,337
固定負債	499,012	502,613	875,108	852,197	807,065
うち企業債(注1)	19,052	22,584	394,735	368,609	322,195
流動負債	33,047	32,022	75,110	61,829	81,508
うち企業債(注1)	-	-	46,572	31,125	51,413
繰延収益	-	-	437,919	430,672	423,303
負債合計	532,060	534,636	1,388,138	1,344,699	1,311,878
資本金	912,414	885,084	433,769	438,254	443,462
うち借入資本金(注1)	486,231	454,916	-	-	-
剰余金	257,521	277,197	△ 253,771	△ 227,914	△ 195,003
うち当年度未処理欠損金	400,135	384,688	354,771	327,530	294,618
資本合計	1,169,935	1,162,281	179,998	210,340	248,459
負債資本合計	1,701,996	1,696,917	1,568,136	1,555,039	1,560,337
業務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	59,500	66,991	66,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	-	△ 29,068	10,304	1,807
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	△ 31,110	△ 38,009	△ 21,726
資金増減額	-	-	△ 678	39,286	46,417
資金期首残高	-	-	69,329	68,651	107,938
資金期末残高	-	-	68,651	107,938	154,356
経営資本営業利益率(注2)	1.3	1.3	1.1	1.3	1.7
経営資本回転率(注3)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
流動比率(注4)	436.4	449.7	202.4	265.3	230.3
自己資本構成比率(注5)	40.2	41.7	39.4	41.2	43.1
固定長期適合率(注6)	94.8	94.8	96.6	95.0	94.8
有形固定資産減価償却率(注7)	38.3	39.5	45.4	46.7	47.7
企業債残高対料金収入比率(注8)	407.2	373.5	341.7	296.8	272.1
企業債平均利率(注9)	2.1	2.1	2.2	2.0	1.9

(注1) 建設改良費等財源充当企業債は、平成25年度までは借入資本金に計上していたが、新会計基準が適用された平成26年度以降は、償還期日に応じ、固定負債及び流動負債として計上している。

(注2) 経営資本営業利益率＝営業利益÷経営資本(総資本－(建設仮勘定＋投資その他の資産))

(注3) 経営資本回転率＝営業収益÷経営資本

(注4) 流動比率＝流動資産÷流動負債

(注5) 自己資本構成比率＝自己資本(資本金＋剰余金＋繰延収益)÷総資本(負債資本合計)

(注6) 固定長期適合率＝固定資産÷長期資本(資本金＋剰余金＋固定負債(建設改良等の財源に充てるための企業債等)＋繰延収益)

(注7) 有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

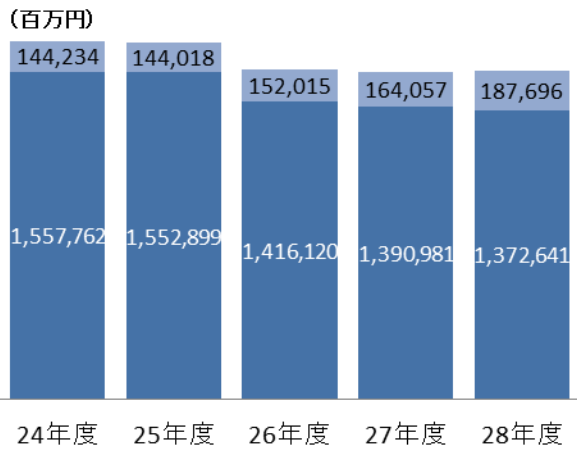
(注8) 企業債残高対料金収入比率＝企業債年度末残高÷料金収入

(注9) 企業債平均利率＝企業債利息及び企業債取扱諸費÷{(期首企業債残高＋期末企業債残高)÷2}

(注10) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。

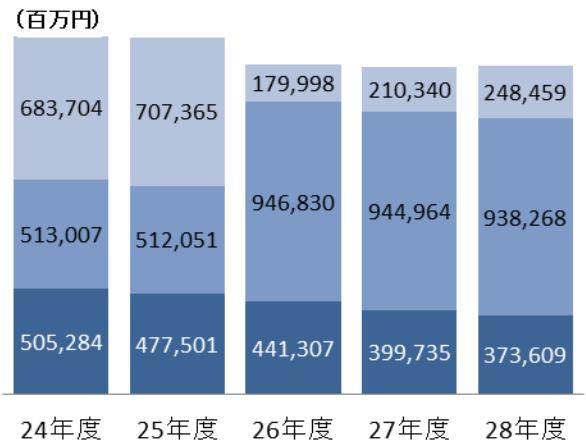
資産の推移

■ 固定資産 ■ 流動資産



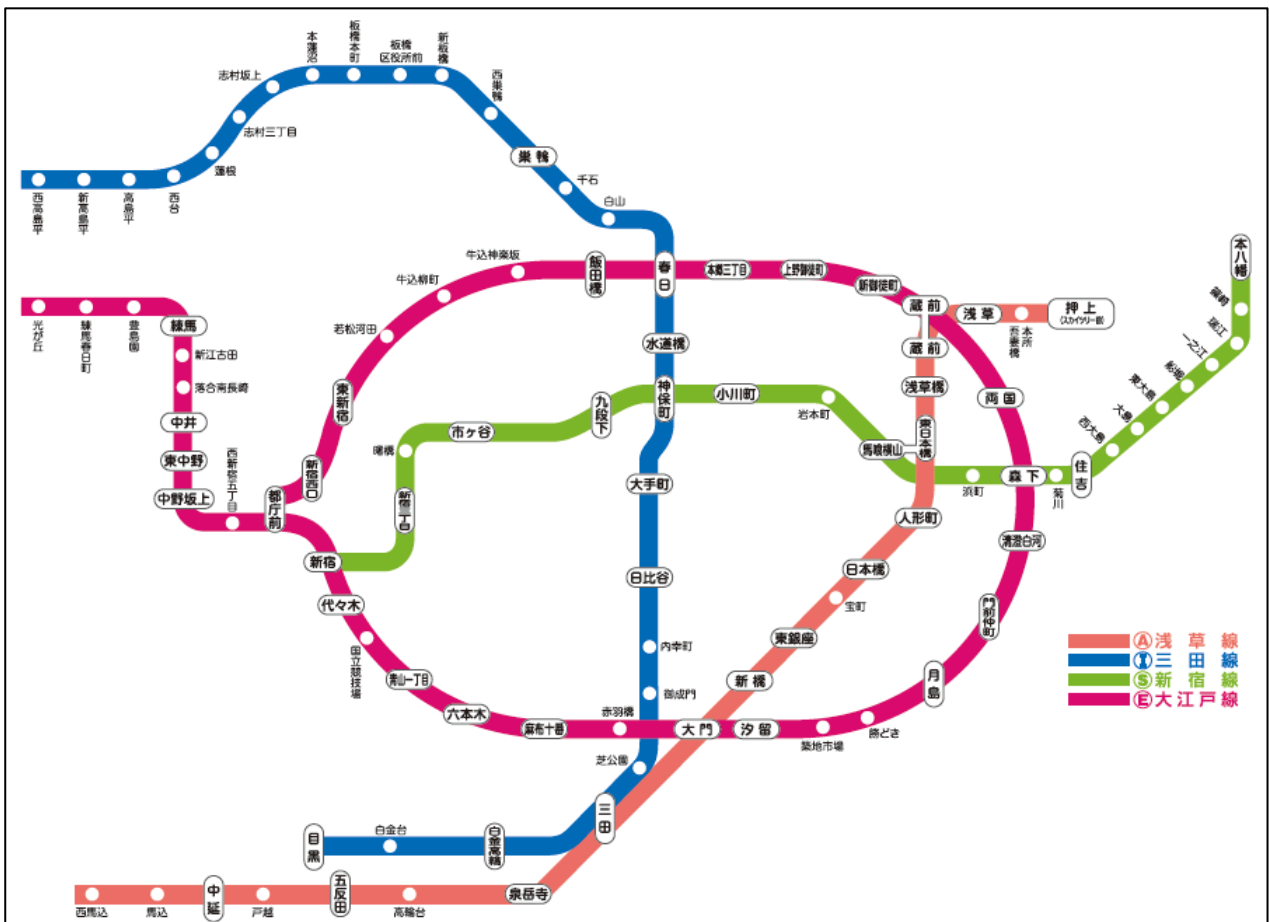
負債・資本の推移

■ 企業債 ■ その他負債 ■ 資本合計



(注) 平成24年度及び平成25年度の企業債のうち、建設改良費等財源充当企業債は借入資本金として、その他のものは負債に計上している。

(参考) 都営地下鉄路線図



(2) 貸借対照表の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	平成28年度		平成27年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
固定資産	1,372,641	88.0	1,390,981	89.4	△ 18,340	△ 1.3	
有形固定資産	1,345,251	86.2	1,366,418	87.9	△ 21,167	△ 1.5	鉄道施設の減価償却による有形固定資産の減
土地	132,526	8.5	132,534	8.5	△ 8	△ 0.0	
建物	14,522	0.9	14,347	0.9	175	1.2	
減価償却累計額	△ 16,648	△ 1.1	△ 16,109	△ 1.0	△ 538	3.3	
線路設備	1,068,859	68.5	1,093,630	70.3	△ 24,771	△ 2.3	
線路設備	1,785,574	114.4	1,781,750	114.6	3,823	0.2	
減価償却累計額	△ 716,715	△ 45.9	△ 688,120	△ 44.3	△ 28,595	4.2	
電路設備	48,281	3.1	49,422	3.2	△ 1,141	△ 2.3	
電路設備	140,706	9.0	139,713	9.0	992	0.7	
減価償却累計額	△ 92,425	△ 5.9	△ 90,290	△ 5.8	△ 2,134	2.4	
その他構築物	564	0.0	583	0.0	△ 18	△ 3.1	
その他構築物	4,827	0.3	4,812	0.3	15	0.3	
減価償却累計額	△ 4,262	△ 0.3	△ 4,229	△ 0.3	△ 33	0.8	
車両	31,295	2.0	27,170	1.7	4,124	15.2	
車両	172,943	11.1	176,543	11.4	△ 3,599	△ 2.0	
減価償却累計額	△ 141,647	△ 9.1	△ 149,372	△ 9.6	7,724	△ 5.2	
機械装置	29,020	1.9	30,184	1.9	△ 1,164	△ 3.9	
機械装置	133,542	8.6	132,988	8.6	554	0.4	
減価償却累計額	△ 104,522	△ 6.7	△ 102,803	△ 6.6	△ 1,719	1.7	
工具、器具、備品	6,762	0.4	6,331	0.4	430	6.8	
工具、器具、備品	24,704	1.6	26,633	1.7	△ 1,928	△ 7.2	
減価償却累計額	△ 17,942	△ 1.1	△ 20,301	△ 1.3	2,359	△ 11.6	
建設仮勘定	9,216	0.6	8,086	0.5	1,129	14.0	
関連有形固定資産分担額	3,673	0.2	3,870	0.2	△ 196	△ 5.1	
関連有形固定資産分担額	8,088	0.5	8,245	0.5	△ 157	△ 1.9	
減価償却累計額	△ 4,414	△ 0.3	△ 4,375	△ 0.3	△ 39	0.9	
関連リース資産分担額	528	0.0	255	0.0	272	106.6	
関連リース資産分担額	637	0.0	291	0.0	346	118.9	
減価償却累計額	△ 109	△ 0.0	△ 35	△ 0.0	△ 73	207.3	
無形固定資産	1,474	0.1	967	0.1	507	52.4	
地上権	19	0.0	19	0.0	△ 0	△ 2.2	
電話施設利用権	6	0.0	6	0.0	0	0	
鉄道連絡通行施設利用権	44	0.0	49	0.0	△ 5	△ 11.1	
駅施設利用権	4	0.0	6	0.0	△ 1	△ 21.0	
その他無形固定資産	506	0.0	645	0.0	△ 138	△ 21.5	
建設仮勘定	842	0.1	215	0.0	627	291.6	
関連無形固定資産分担額	30	0.0	4	0.0	25	531.2	
関連リース資産分担額	20	0.0	20	0.0	0	0.0	
投資その他の資産	25,915	1.7	23,595	1.5	2,319	9.8	
株式	3,362	0.2	3,362	0.2	0	0	
出資金	298	0.0	-	-	298	-	
債券	12,994	0.8	3,993	0.3	9,001	225.4	
その他投資	9,109	0.6	16,089	1.0	△ 6,980	△ 43.4	
関連投資その他の資産分担額	149	0.0	149	0.0	0	0	
流動資産	187,696	12.0	164,057	10.6	23,638	14.4	
現金及び預金	154,356	9.9	107,938	6.9	46,417	43.0	
現金	927	0.1	896	0.1	31	3.5	
預金	153,428	9.8	107,042	6.9	46,386	43.3	
未収金	16,831	1.1	14,033	0.9	2,798	19.9	
営業未収金	6,367	0.4	6,682	0.4	△ 315	△ 4.7	
営業外未収金	5,511	0.4	3,258	0.2	2,253	69.2	
その他未収金	4,952	0.3	4,092	0.3	860	21.0	
有価証券	7,972	0.5	38,043	2.4	△ 30,071	△ 79.0	
貯蔵品	2,270	0.1	2,297	0.1	△ 26	△ 1.2	
前払費用	42	0.0	34	0.0	7	22.1	
前払金	6,192	0.4	1,648	0.1	4,544	275.6	
未収収益	19	0.0	56	0.0	△ 37	△ 65.4	
その他流動資産	11	0.0	4	0.0	6	133.9	
資産合計	1,560,337	100	1,555,039	100	5,298	0.3	—

科目	平成28年度		平成27年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
固定負債	807,065	51.7	852,197	54.8	△ 45,131	△ 5.3	償還期限が1年以降に到来する企業債残高の減
企業債	322,195	20.6	368,609	23.7	△ 46,413	△ 12.6	
建設改良費等財源充当企業債	297,013	19.0	344,329	22.1	△ 47,316	△ 13.7	
地下鉄特例債	25,182	1.6	24,279	1.6	903	3.7	
長期借入金	245,000	15.7	245,000	15.8	0	0	
一般会計長期借入金	155,000	9.9	155,000	10.0	0	0	
他会計長期借入金	90,000	5.8	90,000	5.8	0	0	
リース債務	437	0.0	228	0.0	209	91.5	
引当金	30,805	2.0	29,733	1.9	1,072	3.6	
退職給付引当金	27,729	1.8	26,656	1.7	1,072	4.0	
環境安全対策引当金	3,076	0.2	3,076	0.2	0	0	
その他固定負債	208,626	13.4	208,626	13.4	0	0	
割賦未払金	208,626	13.4	208,626	13.4	0	0	
流動負債	81,508	5.2	61,829	4.0	19,679	31.8	償還期限が1年以内に到来する企業債残高の増
企業債	51,413	3.3	31,125	2.0	20,287	65.2	
建設改良費等財源充当企業債	48,753	3.1	28,167	1.8	20,586	73.1	
地下鉄特例債	2,659	0.2	2,958	0.2	△ 298	△ 10.1	
リース債務	154	0.0	69	0.0	85	123.1	
未払金	18,481	1.2	19,381	1.2	△ 899	△ 4.6	
営業未払金	10,763	0.7	10,547	0.7	216	2.0	
営業外未払金	24	0.0	57	0.0	△ 33	△ 57.2	
その他未払金	6,170	0.4	7,191	0.5	△ 1,021	△ 14.2	
未払消費税及び地方消費税	1,522	0.1	1,584	0.1	△ 61	△ 3.9	
未払費用	483	0.0	529	0.0	△ 46	△ 8.7	
前受金	7,279	0.5	7,185	0.5	94	1.3	
営業前受金	7,049	0.5	7,134	0.5	△ 85	△ 1.2	
その他前受金	230	0.0	50	0.0	179	355.3	
引当金	2,294	0.1	2,212	0.1	82	3.7	
賞与引当金	2,255	0.1	2,176	0.1	78	3.6	
ポイントサービス引当金	38	0.0	35	0.0	3	9.7	
預り金	1,401	0.1	1,325	0.1	76	5.7	
繰延収益	423,303	27.1	430,672	27.7	△ 7,368	△ 1.7	—
長期前受金	423,303	27.1	430,672	27.7	△ 7,368	△ 1.7	
受贈財産	6,904	0.4	7,044	0.5	△ 140	△ 2.0	
受贈財産	9,308	0.6	9,260	0.6	48	0.5	
収益化累計額	△ 2,404	△ 0.2	△ 2,215	△ 0.1	△ 188	8.5	
国庫補助金	195,173	12.5	198,403	12.8	△ 3,230	△ 1.6	
国庫補助金	258,024	16.5	257,209	16.5	814	0.3	
収益化累計額	△ 62,851	△ 4.0	△ 58,806	△ 3.8	△ 4,044	6.9	
一般会計補助金	212,328	13.6	215,953	13.9	△ 3,624	△ 1.7	
一般会計補助金	280,742	18.0	279,855	18.0	887	0.3	
収益化累計額	△ 68,414	△ 4.4	△ 63,901	△ 4.1	△ 4,512	7.1	
工事負担金	2,607	0.2	2,712	0.2	△ 105	△ 3.9	
工事負担金	7,049	0.5	7,044	0.5	5	0.1	
収益化累計額	△ 4,441	△ 0.3	△ 4,331	△ 0.3	△ 110	2.5	
その他補助金等	5,795	0.4	6,048	0.4	△ 253	△ 4.2	
その他補助金等	11,255	0.7	11,255	0.7	0	0	
収益化累計額	△ 5,460	△ 0.3	△ 5,206	△ 0.3	△ 253	4.9	
関連長期前受金分担額	494	0.0	508	0.0	△ 14	△ 2.9	
関連長期前受金分担額	738	0.0	738	0.0	0	△ 0.1	
収益化累計額	△ 243	△ 0.0	△ 229	△ 0.0	△ 14	6.1	
負債合計	1,311,878	84.1	1,344,699	86.5	△ 32,821	△ 2.4	—
資本金	443,462	28.4	438,254	28.2	5,208	1.2	一般会計出資金の増
資本	443,462	28.4	438,254	28.2	5,208	1.2	
剰余金	△ 195,003	△ 12.5	△ 227,914	△ 14.7	32,911	△ 14.4	当年度純利益による剰余金の増
資本剰余金	99,615	6.4	99,615	6.4	0	0	
事業施設受贈財産評価額	518	0.0	518	0.0	0	0	
国庫補助金	48,611	3.1	48,611	3.1	0	0	
一般会計補助金	50,427	3.2	50,427	3.2	0	0	
その他資本剰余金	57	0.0	57	0.0	0	0	
欠損	294,618	18.9	327,530	21.1	△ 32,911	△ 10.0	
当年度未処理欠損金	294,618	18.9	327,530	21.1	△ 32,911	△ 10.0	
資本合計	248,459	15.9	210,340	13.5	38,119	18.1	—
負債資本合計	1,560,337	100	1,555,039	100	5,298	0.3	—

3 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
高速電車事業収益	173,108	175,294	2,186	101.3	
営業収益	155,201	157,846	2,645	101.7	乗車料収入実績の増
営業外収益	17,907	17,407	△ 499	97.2	
特別利益	0	40	40	-	局有地の売却に伴う固定資産売却益の増

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率	不用額の説明
高速電車事業費	153,042	140,436	12,605	91.8	
営業費用	134,537	123,895	10,641	92.1	電気料金の減に伴う水道光熱費の減
営業外費用	18,505	16,541	1,963	89.4	

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減理由
高速電車事業資本的収入	33,357	31,958	△ 1,398	95.8	
企業債	5,000	5,000	0	100	
一般会計出資金	6,238	5,208	△ 1,030	83.5	建設改良事業の減に伴う一般会計出資金の減
国庫補助金	1,010	826	△ 183	81.8	建設改良事業の減に伴う国庫補助金の減
一般会計補助金	1,107	904	△ 203	81.6	建設改良事業の減に伴う一般会計補助金の減
財産収入	0	14	14	-	局有地の売却実績の増
投資償還金収入	20,000	20,000	0	100	
雑収入	0	5	4	680.4	共同利用駅設備工事に伴う負担金収入の増

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額の説明
高速電車事業資本的支出	79,706	69,539	633	9,533	87.2	
建設改良費	33,549	26,114	633	6,801	77.8	駅務機器更新における契約差金、エレベータ更新における入札不調
企業債償還金	31,127	31,125	0	1	100.0	
投資	15,000	12,298	0	2,701	82.0	自由金利型定期預金(大口定期)預入実績の減
雑支出	30	0	0	30	0	

(注) 当年度の建設改良費のうち、主なものは、以下のとおりである。

- ① 新宿線車両の製造など車両に関するもの(107億余円)
- ② 大江戸線勝どき駅改良土木工事などずい道に関するもの(35億余円)
- ③ PASMOMジュール搭載マルチ券売機の製作など機械器具に関するもの(32億余円)

4 参考資料

(1) 長期計画（「経営戦略」）

局は、平成28年度から平成33年度までの6か年における経営の方向と、それを実現していくための具体的な取組を示した「東京都交通局経営計画2016」を平成28年2月に策定している。

本計画において、局は、①安全・安心の確保、②質の高いサービスの提供、③東京の発展に貢献、④経営基盤の強化の4つの方針で事業を展開するとしている。また、史上最高のオリンピック・パラリンピックの実現に向け、国内外から東京を訪れる多くの人に対し、安全で安定した輸送を提供するとともに、誰もが便利で快適に都営交通を利用できるよう、ハード・ソフト両面からの取組を加速していくとしている。

高速電車事業における主な取組計画及び平成28年度の実績は以下のとおりである。

（東京都交通局経営計画2016における主な取組内容）

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成33年度までの到達目標
①新宿線へのホームドアの整備	計画	準備工事	—————>	順次整備	全駅整備完了 (31年度まで)
	実績	準備工事	—————	—————	—————
②浅草線へのホームドアの整備	計画	仕様検討	準備工事	—————>	泉岳寺駅・大門駅・三田駅・新橋駅への整備 (東京2020大会まで)
	実績	仕様検討	—————	—————	—————
③地下鉄の輸送力の増強	計画	(大江戸線増備)	—————	3編成	—————
		(新宿線10両編成化) 5編成	5編成	—————	—————
	実績	(大江戸線増備)	—————	—————	—————
		(新宿線10両編成化) 5編成	—————	—————	—————
④誰もが利用しやすい券売機の導入	計画	(多言語対応券売機等への更新) 順次更新	約110台更新	約250台更新	—————
	実績	(多言語対応券売機等への更新) 131台更新	—————	—————	—————
⑤乗換駅等でのエレベータ整備	計画	順次増設	—————>	—————>	16駅
	実績	4駅工事着手	—————	—————	—————
⑥泉岳寺駅の大規模改良	計画	都市計画変更手続 実施設計	都市計画変更 施設変更認可	工事着手	—————
	実績	都市計画変更手続 実施設計	—————	—————	—————
⑦勝どき駅の大規模改良	計画	建築・設備工事	—————>	供用開始	既設ホームの改良完了 (32年度まで)
	実績	建築・設備工事	—————	—————	—————

(2) 各種明細資料

(表1) 路線別運転概要

路線	区間	駅数(駅)	在籍車両(両)	営業キロ(km)	運転キロ(km)
浅草線	西馬込～押上	20	216	18.3	22,540,919
三田線	目黒～西高島平	27	222	26.5	21,126,832
新宿線	新宿～本八幡	21	254	23.5	31,346,672
大江戸線	都庁前～光が丘	38	440	40.7	45,365,747
合計		106	1,132	109.0	120,380,170

(表2) 路線別乗車人員の推移

(単位：千人、%)

年度 路線	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度増(△)減	
						人員	率
浅草線	231,952	239,992	244,404	255,007	262,381	7,374	2.9
三田線	209,198	215,020	219,208	226,947	233,003	6,055	2.7
新宿線	242,862	251,707	256,194	265,318	272,249	6,930	2.6
大江戸線	301,368	313,606	320,820	334,528	340,771	6,243	1.9
合計	866,411	896,761	914,466	950,158	973,642	23,484	2.5

(注) 合計欄の数字は、複数路線を連続して乗車する人員があるため、路線合計と一致しない。

(表3) 路線別乗車料収入の推移

(単位：千円、%)

年度 路線	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度増(△)減	
						金額	率
浅草線	27,527,208	28,385,924	28,605,551	29,938,661	30,648,162	709,501	2.4
三田線	26,446,193	27,075,982	27,350,655	28,343,099	28,958,270	615,171	2.2
新宿線	32,184,817	33,143,134	33,473,235	34,827,773	35,616,526	788,753	2.3
大江戸線	37,933,212	39,236,225	39,723,173	41,559,719	42,101,665	541,945	1.3
合計	124,091,432	127,841,268	129,152,616	134,669,253	137,324,625	2,655,372	2.0

(表4) 1日当たり路線別定期・定期外別乗車人員の推移

(単位：千人、%)

路線	年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年度増(△)減	
							人員	率
浅草線	定期	363	377	384	397	412	14	3.6
	定期外	271	279	284	299	306	7	2.5
	計	635	657	669	696	718	22	3.2
三田線	定期	353	366	374	386	400	14	3.7
	定期外	219	222	226	233	237	3	1.7
	計	573	589	600	620	638	18	2.9
新宿線	定期	404	418	425	437	451	14	3.2
	定期外	261	271	276	287	294	6	2.4
	計	665	689	701	724	745	20	2.9
大江戸線	定期	447	469	483	501	514	13	2.7
	定期外	378	389	395	412	418	6	1.5
	計	825	859	878	914	933	19	2.1
合計	定期	1,390	1,446	1,477	1,525	1,575	49	3.3
	定期外	982	1,009	1,027	1,070	1,091	21	2.0
	計	2,373	2,456	2,505	2,596	2,667	71	2.8

(注) 合計欄の数字は、複数路線を連続して乗車する人員があるため、路線合計と一致しない。

(表5) 1日当たり路線別定期・定期外別乗車料収入の推移

(単位：千円、%)

路線	年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年度増(△)減	
							金額	率
浅草線	定期	35,419	36,644	36,980	38,420	39,645	1,224	3.2
	定期外	39,997	41,124	41,390	43,378	44,321	943	2.2
	計	75,417	77,769	78,371	81,799	83,967	2,167	2.7
三田線	定期	35,949	37,215	37,619	38,968	40,245	1,277	3.3
	定期外	36,506	36,965	37,314	38,472	39,091	619	1.6
	計	72,455	74,180	74,933	77,440	79,337	1,897	2.5
新宿線	定期	41,570	42,881	43,216	44,724	45,955	1,231	2.8
	定期外	46,606	47,922	48,491	50,433	51,623	1,190	2.4
	計	88,177	90,803	91,707	95,157	97,579	2,421	2.5
大江戸線	定期	46,395	48,464	49,477	51,488	52,461	973	1.9
	定期外	57,530	59,031	59,352	62,062	62,885	822	1.3
	計	103,926	107,496	108,830	113,551	115,347	1,795	1.6
合計	定期	159,335	165,206	167,293	173,602	178,309	4,707	2.7
	定期外	180,641	185,043	186,549	194,346	197,922	3,575	1.8
	計	339,976	350,250	353,842	367,948	376,231	8,283	2.3

(表6) 路線別経営成績表

(単位：百万円、%)

項目	路線	浅草線		三田線		新宿線		大江戸線		合計	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
総収益	乗車料収入	30,648	93.6	28,958	91.4	35,616	82.0	42,101	74.9	137,324	83.7
	一般会計補助金	287	0.9	324	1.0	2,152	5.0	2,226	4.0	4,991	3.0
	その他	1,756	5.4	2,413	7.6	5,659	13.0	11,853	21.1	21,682	13.2
	特別利益	38	0.1	-	-	2	0.0	-	-	40	0.0
	合計	32,731	100	31,696	100	43,430	100	56,181	100	164,039	100
総費用	人件費	8,209	41.2	7,277	30.9	8,231	25.9	11,439	20.5	35,158	26.8
	経費	7,333	36.8	9,686	41.1	9,168	28.8	16,133	28.9	42,322	32.3
	減価償却費	3,925	19.7	5,504	23.4	10,938	34.4	22,953	41.1	43,321	33.0
	支払利息等	447	2.2	1,040	4.4	703	2.2	5,326	9.5	7,519	5.7
	その他	4	0.0	31	0.1	2,760	8.7	9	0.0	2,805	2.1
	合計	19,920	100	23,540	100	31,803	100	55,863	100	131,127	100
経常利益	当年度	12,772		8,156		11,624		317		32,870	
	前年度	10,715		5,831		10,581		△ 1,272		25,856	
	前年度比較	2,056		2,324		1,042		1,590		7,014	
純利益	当年度	12,810		8,156		11,627		317		32,911	
	前年度	10,716		5,831		10,581		△ 1,272		25,856	
	前年度比較	2,094		2,324		1,045		1,590		7,054	

(表7) 広告料・構内営業料収入の内訳

(単位：千円、%)

区分	年度	平成28年度	平成27年度	増(△)減	
				金額	率
広告料収入		2,689,264	2,651,363	37,900	1.4
構内営業料収入	車内広告	1,120,051	1,106,337	13,714	1.2
	構内ボード	636,069	629,733	6,336	1.0
	駅ばり広告	220,030	210,543	9,487	4.5
	その他	713,112	704,749	8,363	1.2
構内営業料収入		902,958	882,396	20,561	2.3
合計		3,592,222	3,533,760	58,462	1.7

(表8) 不動産賃貸料収入の内訳

(単位：件、千円、%)

区 分 \ 年 度	平成28年度		平成27年度		増(△)減		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	率
土 地	289	1,097,802	288	1,125,446	1	△ 27,643	△ 2.5
建 物	33	480,928	34	501,115	△ 1	△ 20,187	△ 4.0
その他構築物等	-	1,222,992	-	1,185,381	-	37,610	3.2
関 連 分 担	-	1,428,161	-	1,444,635	-	△ 16,473	△ 1.1
合 計	-	4,229,884	-	4,256,578	-	△ 26,693	△ 0.6

(注) 関連分担は、交通事業会計、高速電車事業会計及び電気事業会計の3会計に共通する施設に係る収益を按分したものである。

(表9) 給与費明細表

(単位：千円)

項 目 \ 年 度	平成28年度	平成27年度	増(△)減
	給 料	12,997,993	12,884,428
手 当	14,320,706	14,091,321	229,384
法 定 福 利 費	5,468,579	4,831,707	636,871
計	32,787,279	31,807,457	979,821
職 員 数	3,419人(130人)	3,390人(154人)	29人(△24人)
平 均 年 齢	44歳1月	43歳11月	0歳2月
職員一人当たり給与費	7,612千円	7,526千円	86千円

(注1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在であり、職員は、全て損益勘定部門に所属している。

(注2) 職員数の()欄は再任用短時間勤務職員数で、外数である。

(注3) 平均年齢は、再任用短時間勤務職員を除いた平均値である。

(注4) 職員一人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数(再任用短時間勤務職員数を含む。)である。

(表 10) 一般会計補助金の内訳

(単位：百万円、%)

項 目	年 度	平成 2 8 年度 (A)	平成 2 7 年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
① 地下鉄施設整備促進補助		620	634	△ 13	△ 2.1
② 地下鉄事業特例債元利償還金補助		3,137	3,396	△ 258	△ 7.6
③ 児童手当給付負担金補助		220	233	△ 13	△ 5.7
④ 年金拠出金公的負担分補助		1,012	977	35	3.6
合計		4,991	5,241	△ 250	△ 4.8

(注) 都は、大江戸線の施設整備に係る企業債の利息等 (①) を補助している。また、総務省通知「地方公営企業繰出金について (通知)」に基づき、企業債の元利償還金 (②) や職員の人件費 (③④) について、補助を行っている。

(表 11) 資本的収支比較表

(単位：百万円、%)

項 目	年 度	平成 2 8 年度 (A)	平成 2 7 年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
高速電車事業資本的収入		31,958	25,535	6,423	25.2
企業債		5,000	5,000	0	0
一般会計出資金		5,208	4,485	723	16.1
国庫補助金		826	714	112	15.7
一般会計補助金		904	835	68	8.2
財産収入		14	0	14	-
投資償還金収入		20,000	14,500	5,500	37.9
雑収入		5	0	5	-
高速電車事業資本的支出		69,539	89,137	△ 19,598	△ 22.0
建設改良費		26,114	22,571	3,542	15.7
企業債償還金		31,125	46,572	△ 15,446	△ 33.2
投資		12,298	19,993	△ 7,694	△ 38.5
資本的収支		△ 37,580	△ 63,602	26,022	△ 40.9

(注) 都は、総務省通知「地方公営企業繰出金について (通知)」に基づき、高速電車事業に係る建設改良費の20%を限度に、出資を行っている。

(表 1 2) 資本的収支に係る一般会計補助金の内訳

(単位：百万円、%)

年 度 項 目	平成 2 8 年度 (A)	平成 2 7 年度 (B)	増(△)減	
			金額 (C)=(A)-(B)	率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
地下鉄建設費補助（大規模改良分）	875	555	320	57.7
地下鉄建設費補助（耐震補強分）	28	238	△ 210	△ 88.1
地下鉄等防災・安全対策事業費補助	-	41	△ 41	△ 100
合計	904	835	68	8.2

(注) 都は、総務省通知「地方公営企業繰出金について（通知）」に基づき、建設改良費について、補助を行っている。

(表 1 3) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：百万円)

年 度 項 目	平成 28 年度末 残高(A)	平成 28 年度		平成 27 年度末 残高(B)	増(△)減 (A)-(B)
		増加	減少		
有利子負債 企業債	373,609	5,000	31,125	399,735	△ 26,125
年 度 項 目	平成 2 8 年度(C)		平成 2 7 年度(D)		増(△)減 (C)-(D)
支払利息等 企業債利息等	7,519		8,478		

(表 1 4) 剰余金計算書

項目	資本金	剰余金		
		資本剰余金		
		事業施設受贈財産 評価額	国庫補助金	一般会計補助金
前年度末残高	438,254	518	48,611	50,427
前年度処分数額	0	0	0	0
議会の議決による 処分数額	0	0	0	0
処分後残高	438,254	518	48,611	50,427
当年度変動額	5,208	0	0	0
一般会計出資金の 受入れ	5,208	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	443,462	518	48,611	50,427

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

(単位：百万円)

剰余金					資本合計
資本剰余金		利益剰余金			
その他資本剰余金	資本剰余金合計	未処理欠損金	欠損金合計		
57	99,615	△ 327,530	△ 327,530		210,340
0	0	0	0		0
0	0	0	0		0
57	99,615	(繰越欠損金) △ 327,530	△ 327,530		210,340
0	0	32,911	32,911		38,119
0	0	0	0		5,208
0	0	32,911	32,911		32,911
57	99,615	(当年度未処理欠損金) △ 294,618	△ 294,618		248,459

(表15) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、%)

項目	平成28年度		平成27年度		増(△)減	
	金額(A)	金額(B)	金額 (C)=(A)-(B)	率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$		
1 業務活動によるキャッシュ・フロー						
当年度純利益	32,911	25,856	7,054	27.3		
減価償却費	43,321	45,596	△ 2,274	△ 5.0		
固定資産除却損等	1,912	1,217	695	57.1		
引当金の増減額 (△は減少)	1,154	3,117	△ 1,962	△ 63.0		
長期前受金戻入額	△ 9,145	△ 9,225	80	△ 0.9		
受取利息及び配当金	△ 112	△ 205	92	△ 45.1		
支払利息及び企業債取扱諸費	7,519	8,478	△ 958	△ 11.3		
固定資産売却損益 (△は益)	△ 40	△ 0	△ 40	-		
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,048	△ 1,429	△ 618	43.3		
未払金の増減額 (△は減少)	△ 2,587	1,710	△ 4,297	△ 251.3		
貯蔵品の増減額 (△は増加)	26	△ 190	216	△ 114.2		
その他流動資産の増減額 (△は増加)	671	489	181	37.2		
その他流動負債の増減額 (△は減少)	170	△ 90	260	△ 288.9		
小計	73,753	75,324	△ 1,571	△ 2.1		
利息及び配当金の受取額	148	197	△ 48	△ 24.7		
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 7,565	△ 8,529	964	△ 11.3		
業務活動によるキャッシュ・フロー	66,336	66,991	△ 655	△ 1.0		
2 投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産の取得による支出	△ 26,854	△ 21,200	△ 5,653	26.7		
有形固定資産の売却による収入	55	0	54	-		
無形固定資産の取得による支出	△ 855	△ 106	△ 749	705.0		
定期預金の預入による支出	△ 3,000	△ 16,000	13,000	△ 81.3		
定期預金の払戻による収入	10,000	20,000	△ 10,000	△ 50.0		
有価証券の取得による支出	△ 16,972	△ 42,037	25,065	△ 59.6		
有価証券の償還による収入	38,043	69,241	△ 31,198	△ 45.1		
国庫補助金による収入	794	162	631	387.9		
一般会計からの繰入金による収入	909	300	609	203.1		
その他資本収入	5	0	5	-		
その他資本支出	△ 318	△ 56	△ 261	462.0		
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,807	10,304	△ 8,496	△ 82.5		
3 財務活動によるキャッシュ・フロー						
企業債による収入	5,000	5,000	0	0		
企業債の償還による支出	△ 31,125	△ 46,572	15,446	△ 33.2		
一般会計からの出資による収入	4,485	3,602	883	24.5		
リース債務の返済による支出	△ 85	△ 38	△ 46	119.6		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,726	△ 38,009	16,283	△ 42.8		
資金増加額	46,417	39,286	7,131	18.2		
資金期首残高	107,938	68,651	39,286	57.2		
資金期末残高	154,356	107,938	46,417	43.0		